

平成12年10月3日制定
令和元年10月1日最終改訂

住宅性能評価業務規程

一般財団法人 岩手県建築住宅センター

一般財団法人岩手県建築住宅センター住宅性能評価業務規程

目 次

第1章 総則（第1条～第6条）	
第1条 趣旨-----	1
第2条 基本方針-----	1
第3条 評価業務を行う時間及び休日-----	1
第4条 事務所の所在地-----	1
第5条 業務を行う区域-----	1
第6条 住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲---	1
第2章 設計住宅性能評価の実施方法（第7条～第12条）	
第7条 設計住宅性能評価の申請-----	2
第8条 設計住宅性能評価の受理及び契約-----	2
第9条 設計住宅性能評価-----	4
第10条 設計住宅性能評価の申請の取り下げ-----	4
第11条 設計評価提出図書の変更-----	4
第12条 設計住宅性能評価書の交付-----	5
第3章 建設住宅性能評価の実施方法（第13条～第19条）	
第13条 建設住宅性能評価の申請-----	5
第14条 建設住宅性能評価の受理及び契約-----	6
第15条 建設住宅性能評価-----	8
第16条 検査-----	8
第17条 建設住宅性能評価の申請の取り下げ-----	8
第18条 建設工事の変更-----	9
第19条 建設住宅性能評価書の交付-----	9
第4章 評価員等（第20条～第26条）	
第20条 評価員の選任-----	10
第21条 評価員の解任-----	10
第22条 評価員の配置-----	10
第23条 評価員の教育-----	10
第24条 評価業務の実施及び管理体制-----	10
第25条 評価員等の身分証の携帯-----	11
第26条 秘密の保持-----	11
第5章 評価料金等（第27条～第30条）	
第27条 評価料金の収納-----	11

第 28 条	評価料金を減額するための要件	11	
第 29 条	評価料金の返還	12	
第 30 条	負担金の納付	12	
第 6 章 雑則（第 31 条～第 40 条）			
第 31 条	登録区分等の揭示	12	
第 32 条	評価業務規程等の公開	12	
第 33 条	財務諸表の備付け	12	
第 34 条	財務諸表等に係る閲覧等の請求	13	
第 35 条	帳簿及び書類の保存期間	13	
第 36 条	帳簿及び書類の保存方法及び管理方法	14	
第 37 条	電子情報処理組織に係る情報の保護	14	
第 38 条	評価の業務に関する公正の確保	14	
第 39 条	損害賠償保険への加入	14	
第 40 条	事前相談	15	
附則			15
別表 1			16
別表 2			17
別記様式			25

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、一般財団法人岩手県建築住宅センター(以下単に「センター」という。)が、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「法」という。)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務(以下単に「評価業務」という。)の実施について、法第16条第1項の規定に基づき必要な事項を定める。

(基本方針)

第2条 評価業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価業務を行う時間及び休日)

第3条 評価業務を行う時間は、休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 前項の休日は、次のとおりとする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な理由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 事務所の所在地は、岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目7番1号とする。

(業務を行う区域)

第5条 業務区域は、岩手県の全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 評価業務の住宅の種類及び範囲は、次に掲げる新築住宅とする。

- (1) 一戸建ての住宅(住宅の用途以外の用途に供する部分を有しないものに限る)
- (2) 共同住宅等(共同住宅、長屋その他一戸建ての住宅以外の住宅)

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(以下単に「施行規則」という)第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という)を申請しようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
 - (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く)
 - (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあつては、特別評価方法認定書の写し(ただし、センターが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求めた場合に限る)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る)
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価(以下単に「変更設計住宅性能評価」という)を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又は、その写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、センターにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く)
- 3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(センターの使用に係る電子計算機(入出力装置を含む)と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ)の使用又は、磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ)の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 センターは、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。

- (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 センターは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、センターの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提出しなければならないこと。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という)に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであること、その他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

- (d) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、その他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
- (e) (d) の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) センターが、負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 当該契約は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号。以下「建築基準法」という)その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
 - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(設計住宅性能評価)

- 第 9 条 センターは、法、これに基づく命令及び告示に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。
- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者(以下「評価補助員」という)は、評価員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
 - 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
 - 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
 - 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

- 第 10 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をセンターに提出する。
- 2 前項の場合においては、センターは、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

- 第 11 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住

宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第 12 条 センターは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が、明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が、建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定(以下単に「建築基準関係規定」という)に適合しないと認めるとき。
 - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、その他センターに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (5) 評価料金が、支払い期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表 1 に定める方法に従う。
 - 3 センターは、第 1 項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。
 - 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第 3 章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第 13 条 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価(以下単に「建設住宅性能評価」という。)のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、センターに対し、次の各号(センターにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、(2)を除く)に掲げる図書を 2 部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価申請書(新築住宅)
- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し。
- (3) 施工状況報告書の様式
- (4) 建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申

請にあつては、同項又は第6条の2第1項の確認済証の写し。

- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価（以下単に「変更建設住宅性能評価」という）を申請しようとする者は、センターに対し、前項（1）に掲げる図書、前項（2）及び（3）に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又は、その写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、センターにおいて直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあつては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く）
- 3 申請者は、前2項に掲げる図書が整っていない場合であっても、センターに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 4 第1項又は第2項の規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

（建設住宅性能評価の受理及び契約）

- 第14条 センターは、建設住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。
- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (2) 形式上の不備がないこと。
 - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
 - 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
 - 4 センターは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。
 - 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 申請者は、センターの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。

- (b) 申請者は、センターの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
- (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
- (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という)に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅以外の住宅である場合にあつては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しをセンターに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであること、その他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないこと、その他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 当該契約は、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令

に適合するか否かについて保証するものではないこと。

(b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。

(c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第 15 条 センターは、法、これに基づく命令及び告示に従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価補助員は、評価員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者又は工事監理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(検査)

第 16 条 申請者は、センターに対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を書面により通知しなければならないものとする。

- 2 センターは、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から 7 日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書をセンターに提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかななければならないものとする。
- 5 センターは、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第 10 号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第 17 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をセンターに提出するものとする。

る。

- 2 前項の場合においては、センターは、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

第 18 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

第 19 条 センターは、建設住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
 - (4) 申請に係る住宅について、建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第 7 条第 1 項の規定による検査を要しない住宅又は同法第 7 条の 6 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りではない。
 - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったこと、その他センターに帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (6) 評価料金が支払い期日までに支払われていないとき。
- 2 第 12 条第 2 項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
 - 3 センターは、第 1 項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。
 - 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

- 第20条 センターの長（以下単に「理事長」という）は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。
- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
 - 3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者が、それぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとするものとする。

(評価員の解任)

- 第21条 理事長は、評価員が次のいずれかに該当する場合は、その評価員を解任するものとする
- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認めるとき。

(評価員の配置)

- 第22条 評価業務を実施するため、評価員を2人以上配置する。
- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
 - 3 センターは、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

- 第23条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回、当機関の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。
- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価業務の実施及び管理体制)

- 第24条 評価の業務に従事する職員を、第22条第1項の規定により配置された評価員を含め、2人以上配置する。
- 2 センターは、確認評価局長を法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者に任命する。
 - 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ

十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第 25 条 評価の業務に従事する評価員及び評価補助員が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

2 前項の身分証明書の様式は、別記様式による。

(秘密の保持)

第 26 条 センターの役員及びその職員（評価員を含む）並びにこれらの者であった者は、評価業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 5 章 評価料金等

(評価料金の収納)

第 27 条 申請者は、契約を締結した場合、別表 2 の評価料金を現金又は銀行振込により納入するものとする。この場合の銀行振込による納入は、センターが発行する振込依頼書により契約の締結日から 17 日以内に納入するものとし、それに要する費用は申請者の負担とする。

ただし、理事長がやむを得ない事由があると認めた場合は、別の収納方法によることができる。

(評価料金を減額するための要件)

第 28 条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅又は、住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ的確な実施に支障がないと認めた場合は不要）が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は、住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ的確な実施に支障がないと認めた場合は不要）が添えられている場合に限る。
- (3) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請

を行うとき。

- (4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査の申請を行うとき。
- (5) 共同住宅等において、住戸の使用が同一仕様等で同一内容の評価となる住戸のグループ化によって、評価の業務の合理化が行えるとセンターが判断した住宅性能評価の申請を行うとき。
- (6) 同一の申請者が、別表2の第9による件数以上の住宅性能評価の申請を行うとき。
- (7) 共同住宅等（2戸/階の住棟に限る）において、住戸型式及び構造・仕様とも同じ住戸が、共用部分を含めて左右対称形式の住棟に係る住宅性能評価の申請を行うとき。
- (8) 住戸型式及び構造・仕様とも同じ住棟（共同住宅においては共用部分も含む。）の複数棟に係る住宅性能評価の申請を行うとき。
- (9) 災害の復旧・復興事業又は、公共事業、公益事業に資するとセンターが判断した住宅性能評価の申請を行うとき。

（評価料金の返還）

第29条 収納した住宅性能評価料金は返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により性能評価が実施できなかった場合には、申請者に返還する。

（負担金の納付）

第30条 センターは、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑 則

（登録区分等の掲示）

第31条 センターは、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

（評価業務規程等の公開）

第32条 センターは、本規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設したセンターのホームページ（<https://www.ikjc.or.jp>）において公表するものとする。

（財務諸表の備付け）

第33条 センターは、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五

年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第34条 利害関係人は、センターの業務時間内は、いつでも次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1枚につき30円を支払わなければならないものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は、出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって、次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は、当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と、法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という）の使用に係る電子計算機とを、電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの。
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法。
 - (c) (a)及び(c)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存期間)

第35条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで。
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類(次号に掲げる書類と同一のものを除く) 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(帳簿及び書類の保存及び管理方法)

第36条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要があ

る場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 37 条 センターは、電子情報処理組織による申請の受付け及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第 38 条 理事長、役員又はその職員（評価員を含む）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は、当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- 2 理事長、役員又はその職員（評価員を含む）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は、当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務。
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務。
- (3) 建設工事に関する業務。
- (4) 工事監理に関する業務。

- 3 理事長、役員又はその職員（評価員を含む）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る）は、当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

- 4 評価員又はセンターの役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第 39 条 センターは、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間 1 億円以上であるもの及び、地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

(事前相談)

第40条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合においては、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則

この規程は、法第15条第1項の規定による国土交通大臣の認可を受けた日から施行する。

2 この規程は、平成14年6月14日から施行する。

3 この規程は、平成15年9月26日から施行する。

4 この規程は、平成18年3月1日から施行する。

5 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

6 この規程は、平成20年9月1日から施行する。

7 この規程は、平成22年7月1日から施行する。

8 この規程は、平成24年6月1日から施行する。

9 この規程は、平成26年4月1日から施行する。

10 この規程は、平成26年7月15日から施行する。

11 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

12 この規程は、平成27年6月1日から施行する。

13 この規程は、令和元年10月1日から施行する。

別表 1

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

評価の業務を行う事務所が一ヶ所の場合、評価書交付番号の4～5桁目は「00」とする。

○○○—○○—○○○○—○—○—○○○○○

1～3桁目	センターの指定番号
4～5桁目	(「00」)
6～9桁目	西暦
10桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価（新築住宅）
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表 2

第1 設計住宅性能評価料金(必須評価事項のみ)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	40,000
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	45,000
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	60,000
	500 m ² 以上	$P \times 20,000 + 55,000$
共同住宅等	500 m ² 未満のもの	$88,000 + M \times 10,000$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$135,000 + M \times 10,000$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$174,000 + M \times 10,000$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$258,000 + M \times 10,000$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$552,000 + M \times 10,000$
	50,000 m ² 以上	$3,582,000 + M \times 10,000$
1.Pは延床面積から500 m ² 減じた数値を200 m ² で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数とする。 2.消費税は、別途加算する。		

第2 設計住宅性能評価料金(必須評価事項+選択評価分野)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	$40,000 + 2,000S$
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	$45,000 + 2,000S$
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	$60,000 + 2,000S$
	500 m ² 以上	$P \times 20,000 + 55,000 + 2,000S$
共同住宅等	500 m ² 未満のもの	$88,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$135,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$174,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$258,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$552,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
	50,000 m ² 以上	$3,582,000 + M \times 11,000 + 2,000S$
1.Pは延床面積から500 m ² 減じた数値を200 m ² で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数とする。 2.消費税は、別途加算する。 3.Sは選択評価分野で1~6とする。		

第3 建設住宅性能評価料金(必須評価事項のみ)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	80,000
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	90,000
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	115,000
	500 m ² 以上	$P \times 64,000 + 115,000$
共同住宅等	500 m ² 未満	$N \times 68,000 + M \times 19,000$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$N \times 97,000 + M \times 19,000$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$N \times 120,000 + M \times 19,000$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$N \times 240,000 + M \times 19,000$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$N \times 400,000 + M \times 19,000$
	50,000 m ² 以上	$N \times 795,000 + M \times 19,000$
<p>1.Pは延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、M は評価対象住戸数、N は検査を行なった回数とする。 2.消費税は、別途加算する。</p>		

第4 建設住宅性能評価料金(必須評価事項+選択評価分野)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	$80,000 + 2,000S$
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	$90,000 + 2,000S$
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	$115,000 + 2,000S$
	500 m ² 以上	$P \times 64,000 + 115,000 + 2,000S$
共同住宅等	500 m ² 未満	$N \times 68,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$N \times 97,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$N \times 120,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$N \times 240,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$N \times 400,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
	50,000 m ² 以上	$N \times 795,000 + M \times 23,000 + 2,000S$
<p>1.Pは延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数、Nは検査を行なった回数とする。 2.消費税は、別途加算する。 3.Sは選択評価分野で1~6とする。</p>		

第5 室内空気中の化学物質の濃度等の測定を行う場合の加算額

	(い) 測定を行う化学物質	(ろ) 評価料金に加算する額(円)
戸建住宅	ホルムアルデヒド	41,000
	ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン	61,000
共同住宅等	ホルムアルデヒド	$M \times 20,000 + 21,000$
	ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン	$M \times 40,000 + 21,000$
1.Mは評価対象住戸数とする。 2.消費税は、別途加算する。		

第6 他者が設計住宅性能評価を行なった場合の建設住宅性能評価料金への加算額
(必須評価事項のみ)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金に加算する額(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	12,000
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	14,000
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	19,000
	500 m ² 以上	$P \times 9,500 + 19,000$
共同住宅等	500 m ² 未満	$28,000 + M \times 9,000$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$34,000 + M \times 9,000$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$47,000 + M \times 9,000$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$130,000 + M \times 9,000$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$210,000 + M \times 9,000$
	50,000 m ² 以上	$430,000 + M \times 9,000$
1.Pは延床面積から500 m ² 減じた数値を200 m ² で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数とする。 2.消費税は、別途加算する。		

第7 他者が設計住宅性能評価を行なった場合の建設住宅性能評価料金への加算額
(必須評価事項+選択評価分野)

	(い)床面積の合計	(ろ) 評価料金に加算する額(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	12,000+2,000S
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	14,000+2,000S
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	19,000+2,000S
	500 m ² 以上	P×9,500+19,000+2,000S
共同住宅等	500 m ² 未満	28,000+M×10,000+2,000S
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	34,000+M×10,000+2,000S
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	47,000+M×10,000+2,000S
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	130,000+M×10,000+2,000S
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	210,000+M×10,000+2,000S
	50,000 m ² 以上	430,000+M×10,000+2,000S
1.Pは延床面積から500 m ² 減じた数値を200 m ² で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数とする。 2.消費税は、別途加算する。 3.Sは選択評価分野で1～6とする。		

第8 住宅型式性能認定住宅の場合の減算額

	(い)型式認定に係る 床面積の合計	(ろ) 設計住宅性能評価 料金から減ずる額(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	1,000
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	2,000
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	3,000
	500 m ² 以上	P×1,000+3,000
共同住宅等	500 m ² 未満	5,000+M×1,000
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	7,000+M×1,000
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	9,000+M×1,000
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	27,000+M×1,000
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	42,000+M×1,000
	50,000 m ² 以上	87,000+M×1,000
1.Pは延床面積から500 m ² 減じた数値を200 m ² で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数を表すものとする。 また、上記の減ずる額は性能表示項目のうち構造の安定に関すること、劣化の軽減に関すること及び温熱環境に関することの3項目の認定を受けている場合に適用する。 2.消費税は、別途加算する。		

第9 同一申請者が一定の件数以上の申請をした場合の減算額

	(い) 床面積の合計	(ろ) 設計住宅性能 評価料金 から減ずる額(円)	(は) 建設住宅性能 評価料金から 減ずる額(円)
戸建住宅	100 m ² 未満	1,000	2,000
	100 m ² 以上 200 m ² 未満	2,000	3,000
	200 m ² 以上 500 m ² 未満	3,000	4,000
	500 m ² 以上	$P \times 1,000 + 3,000$	$P \times 4,000 + 4,000$
共同住宅等	500 m ² 未満	$5,000 + M \times 1,000$	$N \times 4,000 + M \times 4,000$
	500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	$7,000 + M \times 1,000$	$N \times 6,000 + M \times 4,000$
	1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満	$9,000 + M \times 1,000$	$N \times 9,000 + M \times 4,000$
	2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	$27,000 + M \times 1,000$	$N \times 19,000 + M \times 4,000$
	10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	$42,000 + M \times 1,000$	$N \times 33,000 + M \times 4,000$
	50,000 m ² 以上	$87,000 + M \times 1,000$	$N \times 69,000 + M \times 4,000$
<p>1.Pは延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値(小数点以下第1位を切り上げて、整数とする。)を、Mは評価対象住戸数、Nは評価方法基準の定めによる検査回数を表すものとする。</p> <p>また、適用条件は設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価それぞれにおいて次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅においては、1回の申請における戸数が10戸以上の場合において適用する。 ・共同住宅等においては、1回の申請における戸数が50戸以上の場合において適用する。 <p>2.消費税は、別途加算する。</p>			

第 10 建設住宅性能評価に係る遠隔地に該当する地域である場合に加算額

	(い) 遠隔地の地域	(ろ) 評価料金に加算する額(円)
(1)	住宅の所在地が業務を行う事務所 の所在地から直線で 25km を 超え 50km 以内の地域に存する 場合	$N \times 2,000$
(2)	住宅の所在地が業務を行う事 務所の所在地から直線で 50km を超え 75km 以内の地域に存 する場合	$N \times 4,000$
(3)	住宅の所在地が業務を行う事 務所の所在地から直線で 75km を超える地域に存する場合	$N \times 6,000$
1.Nは検査回数を表すものとする。 2.消費税は、別途加算する。		

第 11 室内空気中の化学物質の濃度等の測定に係る遠隔地に該当する地域である場合に加算額

	(い) 遠隔地の地域	(ろ) 評価料金に加算する額(円)
(1)	住宅の所在地が業務を行う事務所 の所在地から直線で 25km を 超え 50km 以内の地域に存する 場合	8,000
(2)	住宅の所在地が業務を行う事 務所の所在地から直線で 50km を超え 75km 以内の地域に存 する場合	12,000
(3)	住宅の所在地が業務を行う事 務所の所在地から直線で 75km を超える地域に存する場合	16,000
消費税は、別途加算する。		

第12 建設住宅性能評価の申請の取り下げ及び解除を行なった場合の返還の額
 ただし、戸建住宅においては、第4回目の現場検査を実施した日以降及び
 共同住宅等においては、竣工時（最終回）の現場検査を実施した日以降は、
 料金を返還しない。
 なお、室内空気中の化学物質の濃度等の評価にかかる加算額の返還につい
 ては、その手配及び実施状況により、センターと申請者間で別途協議し決
 定する。

(イ) 欄 申請の取り下げを行った時期		(ロ) 欄 当該評価料金に乗ずる率
戸 建 住 宅	建設住宅性能評価の申請書を乙 が受理した日から第1回の現場検 査の前日まで	0.95
	第1回目の現場検査を実施した 日から第2回の現場検査の前日 まで	0.70
	第2回目の現場検査を実施した 日から第3回の現場検査の前 日まで	0.45
	第3回目の現場検査から第4回 の現場検査の前日まで	0.20
共 同 住 宅 等	建設住宅性能評価の申請書を 乙が受理した日から第1回目の 現場検査の前日まで	0.95
	第1回目の現場検査を実施した 日から竣工時（最終回）の現場 検査を実施する日の前日まで	$1 - \{ (J \div N \times 0.95) + 0.05 \}$ ※ Jは申請の取り下げの日まで にすでに実施した現場検査の 回数とし、Nは検査回数と する。

第 13 住宅性能評価書の再交付料金

住宅品質確保の促進等に関する法律施行規則第 4 条第 4 項及び同法第 7 条第 4 項に基づき、住宅性能評価書を再交付する場合の料金は、1 通につき 2,000 円とする。

消費税は、別途加算する。

第 14 戸建住宅の変更設計住宅性能評価料金

対象となる住宅に係る直前の設計住宅性能評価をセンターが行っている場合は、1 回の変更につき、当該住宅の料金区分に応じ、別表 2 の第 1、第 2 に掲げる料金の 1/2 の額とする。

消費税は、別途加算する。

第 15 共同住宅等の変更設計住宅性能評価料金

対象となる共同住宅等に係る直前の設計住宅性能評価をセンターが行っている場合は、1 回の変更につき、当該共同住宅等の料金区分に応じ、別表 2 の第 1、第 2 に掲げる料金の 1/2 の額とする。

消費税は、別途加算する。

第 16 戸建住宅の変更建設住宅性能評価料金

対象となる住宅に係る直前の建設住宅性能評価をセンターが行っている場合は、1 回の変更につき、当該住宅の料金区分に応じ、別表 2 の第 3、第 4 に掲げる料金の 1/4 の額とする。

消費税は、別途加算する。

第 17 共同住宅等の変更建設住宅性能評価料金

対象となる住宅に係る直前の建設住宅性能評価をセンターが行っている場合は、1 回の変更につき、当該住宅の料金区分に応じ、別表 2 の第 3、第 4 に掲げる料金の 1/4 の額とする。

消費税は、別途加算する。

別記様式
(評価員用)

表 面

<p>(写 真)</p> <p>25×35</p>	No _____
	<p>身 分 証 明 書</p> <p>(氏名)</p> <p>年 月 日生</p> <p>上記の者は、住宅の品質確保の促進等に関する 法律第 13 条の規定に基づく評価員であることを 証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p>岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目 7 番 1 号 一般財団法人岩手県建築住宅センター 理事長 印</p>

裏 面

<p>注 意</p> <ol style="list-style-type: none">1 評価業務にあたっては、本証を常に携帯すること。2 この証は、他人に貸与し又は譲渡してはならない。3 この証を紛失したときは、ただちに発行者に届けなければならない。4 この証は評価の業務に従事しなくなった時は、ただちに発行者に返還しなければならない。
--

大きさ 約 85×54 (mm)

(評価補助員用)

表 面

<p>(写 真)</p> <p>25×35</p>	<p>No _____</p>
	<p>身 分 証 明 書</p> <p>(氏名)</p> <p>年 月 日生</p> <p>上記の者は、評価員以外の評価の業務を行う評 価補助員であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p>岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目7番1号 一般財団法人岩手県建築住宅センター 理事長 印</p>

裏 面

<p>注 意</p> <ol style="list-style-type: none">1 評価業務にあたっては、本証を常に携帯すること。2 この証は、他人に貸与し又は譲渡してはならない。3 この証を紛失したときは、ただちに発行者に届けなければ ならない。4 この証は評価の業務に従事しなくなった時は、ただちに発 行者に返還しなければならない。
--

大きさ 約 85×54 (mm)